

【事例紹介】

COVID 19 とアメリカの大学

COVID 19 and Universities in the U.S.

テキサス工科大学 リチャード ポーター

Richard Porter, Ed.D.

(Director of International Student and Scholar Services

Office of International Affairs, Texas Tech University)

キーワード：キーワード：COVID 19、アメリカ、アメリカの大学

はじめに

アメリカの大学制度は、日本の制度と比較すると、州や地域の特徴がはるかに異なります。アメリカの大学に対する新型コロナウイルス感染症（以下「COVID 19」という。）の影響、およびウイルス禍から回復する時系列と課題を理解、評価するにはこのことに留意してください。

本稿では、大学に影響を与えたこのパンデミックの重要な要因のいくつかを述べるとともに、パンデミック以前の高等教育の問題であったアメリカのかかえる課題、文化的パターン、トレンドをパンデミックがいかに浮き彫りにしたかについても説明します。

大学に影響を与えたパンデミックの要因は次のとおりです。

- ・アメリカにおける現在の政治的分裂
- ・学生の債務危機と大学の財政
- ・アメリカの文化としての訴訟体質と大学への影響
- ・大学が提供するオンラインプログラムと同コースの増加及びこのことが留学生に与える影響
- ・トランプ政権の反移民対策

私は、また、大学がこのパンデミックの真ただ中および将来に検討している伝統的な留学の代替案のいくつかについても議論します。COVID 19 がアメリカのさまざまな地域の大学にさまざまな形で影響を与えているいくつかのパターンを説明する前に、私がここテキサス州で働いているテキサス工科大学（以下「TTU」という。）に、パンデミックがどのように影響したのかを説明します。

テキサス工科大学と COVID 19

TTU はテキサス州で最大の公立大学の 1 つであり、ニューヨーク市や南カリフォルニアなどの大学とは全く異なる大学で、状況も大きく異なります。TTU は、テキサス西部にある広大な海に面しており、テキサスパンハンドルとも呼ばれています。TTU の本拠地は、人口 260,000 人の町、ラボックです。ラボックは、この地域で最大の町であり、周囲の地域コミュニティの商業と医療の中心として機能するという点で、町自体はウェストテキサスのハブと呼ばれています。このテキサスの町は、日本のサイズの 1/3 に相当する大地に囲まれています。テキサス州はアメリカで 2 番目に大きな州であり、アラスカ州に次ぐ州です。カリフォルニアは 3 番目に大きいですが、それでもテキサスより 40% 小さいです。

テキサス州の人口は米国で 3 番目に大きい 2,900 万人ですが、テキサス州の人々は広大な地域に分散して住んでいます。テキサス州西部は、非常に大きなテキサス州の中で最も人口の少ない地域であり、1 平方マイルあたりわずか 16 人です。比較参考すると、ニューヨーク市は 1 平方マイルあたり 27,000 人の人口です。3 月、COVID 19 に対応し、州および国の指示に基づき、TTU の 39,000 人の学生の過半数が春休み後にキャンパスに戻らないように指示され、対面式の授業はすべてオンライン配信に移行しました。

TTU の教職員、学生、ラボック町の地域コミュニティにおけるこの規模の決定と影響は計り知れないものでした。春休みの 1 週間後にすべての教授に、残りの学期のすべての授業をオンライン環境に移行するように指示が出されました。

アメリカの大学生生活の非常に大規模で重要な側面である、すべてのスポーツイベントはキャンセルされました（2019 年、TTU のバスケットボールチームは全国で 2 位になりました）。寮に住んでいる 7,400 人の学生全員が、例外的な状況を文書化できない限り、退去を求められました。卒業式は中止となりました。

TTU の留学生への影響

TTU の 2,200 人の外国人留学生（移民ではありません）は、他に類を見ないほどの影響を受けました。世界中の 100 か国以上から来ている留学生たちは、TTU での対面式授業に出席するためにアメリカに来ました。突然、対面式授業がオンラインに移行し、彼らは友人や家族から離れてアメリカに留まり、ラボックの残りの人たちと一緒にアパートや寮の部屋に閉じ込められるか、それとも高額の費用をかけて帰国し、（まだ卒業していなければ）秋に学位を続けるためにアメリカに戻れなくなるかもしれないリスクを冒すのかという難しい決定を下さなければなりません。これらの留学生の多くは、財政上の制約のため、選択の余地なく、母国の多くの状況も悪化したため、アメリカに留まるしかありませんでした。

よって、TTUの留学生の大多数はアメリカに滞在することを選択しました。寮に住んでいる留学生は滞在を許可され、寮を出て帰国するか地元のアパートに移動することを選択した学生は、彼らが学期の初めに支払った寮費を滞在日数按分比例で払い戻されました。寮に留まっている学生の多くは留学生で、他にいくところがありませんでした。キャンパス内での食事提供は非常に限られていました。その後、私の国際交流担当の事務所は、ラボックの地域コミュニティメンバーと協力し、寮に残っている留学生に対し家庭料理を提供するボランティアを行いました。

TTUにおける留学生への影響

TTUは毎年、約1,300人の学生を世界中に留学させています。この数はここ数年間で劇的に増加しました。これは、エンジニアリングを専門とする大学であるTTUのすべての学部学生が、少なくとも6週間の留学を義務付けられているためです。その結果、2019年には約550名の工学部の学生が海外に留学しました。海外留学する学生のうち最も多くは、スペインのTTUセビリアセンターに留学します。

3月下旬、TTUの指導者たちは、春季留学中のTTUの学生全員に帰国を要求し、その後すべての夏季プログラムの停止を決定しました。その後、TTUは春季留学中だった学生全員の帰国航空運賃と費用を全額負担しました。さらに、TTUは、帰国後に必要とされた14日間の検疫期間中の一部の学生の宿泊費を支払いました。TTUはまた、夏季プログラムに参加するために学生がすでに支払った経費のすべてを払い戻しました。これは、TTUと国際部にとってとてつもなく大きな損失でした。

初期のパンデミック衝撃とその対応後、アメリカ全土で出現した差異

大学によるCOVID 19への最初の反応は、南カリフォルニアやニューヨーク市とテキサス州ラボックのような場所にある大学間の地域格差を覆い隠しました。人口密度以外にもこれらの地域の人々は、多様性の度合い、国際社会との接触度合い、経済状況、そして政治的傾向が異なります。これらの違いの多くは、COVID 19に対する初期の対応では無視されました。すべての州の大学は、授業をキャンセルし、3月にすべてオンラインコースに移行しました。ほとんどのアメリカ人留学生はアメリカに戻ることを要求または強く奨励されました。大学がニューヨーク市に密集しているか、またはテキサス州西部にある小さな町にあるかに関係なく、国全体が大学を閉鎖するよう奨励され、大学はこれに応じました。大学の閉鎖は国と州レベルで義務付けられましたが、再開の段階は地域と州で違っており、再開は一律ではありませんでした。

政治的分裂、COVID 19とアメリカの大学

米国内の大学を再開するための方法とスケジュールには、あきらかに政治的な含みがあります。大

学の決定は、トランプ大統領支持に傾いている州と地域と、民主党大統領候補であるジョー・バイデン（前回の大統領選挙ではヒラリー・クリントン）支持に傾いている州と地域間のアメリカの分裂をますます反映することになりました。前回の大統領選挙で民主党候補者に投票した州の大学は、一般に、秋まで引き続きオンラインのみの授業を続ける可能性が高いです。このことを説明するのは簡単ではありませんが、これはますます無視しがたいパターンに発展しつつあります。東海岸と西海岸の大学は、秋季の対面式授業の中止を発表した最初の大学の1つでした。たとえば、ボストン大学（BU）は、早くも3月11日（Pagones, 2020年）には、秋季の対面式授業は行わないと発表しました。その後、彼らは計画を少し変えました。しかし、BUは依然、授業の大部分をオンラインで行うとしています。5月12日、46のキャンパスを持つカリフォルニア州立大学の組織（UCLA、UC Berkeleyなどの学校を含むカリフォルニア大学の組織ではない）は、秋にはオンライン授業のみを開講すると発表しました。これらとは対照的に、テキサスなどの南部と中西部の共和党寄りの州の学校は、秋に対面式の授業を増やすことを決定しました。時間の経過と状況の変化に応じて、これらの大学の決定は変化する可能性があります。しかし、注目すべきは、パンデミックのもたらす必ずしも科学的な問題ではなく、政治的な問題が、各州やその州の大学のパンデミックへの対応にどのような影響を与えているかということです。（Perez & Quilantan, 2020）。

これらの違いをさらに悪化させている別の要因は、一般に、アメリカの「ニュースとワールドレポート（サリバン、2020年）」の記事によると、Covid-19は共和党の過半数の勢力よりも民主党の過半数の勢力に深刻な悪影響を与えたということです。この記事によると、パンデミックの最中、共和党寄りの州の人々は、より移動が多く、消費財にお金を使う可能性が高く、失業する可能性は低いからです。

学生の負債とアメリカの大学及び COVID 19 の経済的影響

アメリカの大学は、学生の借金により、ますます間接的に助成を受けるケースが増えています。高等教育の費用が過去数十年にわたってさまざまな理由で劇的に上昇したので、学生の借金も劇的に増加しました。EducationData.org Web サイト（2020）の情報によると、学生ローンの平均借入額は32,731ドルです。過去15年間だけでも、米国の学生ローンの負債総額は、4,801億ドルから1.6兆ドルとほぼ4倍に増えています。このことはCOVID 19以前から、大学にとって、すでに重要な問題でしたが、現在ではさらに顕著になっています。バーニー・サンダースのような政治的立場が左派の政治家は、学生の債務救済を政治的公約の最上部に置いています。

このパンデミックと、それに伴う景気後退の中で、一般の学生が学生ローンを支払うことはますます困難になっています。政府のCOVID 19景気刺激策の一部は、学生ローンの支払いを延期し、一定期間金利を0%に引き下げることで、この問題に対処しました。しかしながら、このパンデミックはおそ

らく学生の債務危機を悪化させ、大学が COVID 19 の経済的影響から回復するにあたり、今後十数年にわたって大学の財政に影響を与え続けるでしょう。

訴訟と COVID 19

この1週間前にテキサス州ダラスに行き、テキサス州ラボックに戻った際、主要な高速道路沿いの多数の看板が、次のような負傷担当弁護士のサービスを宣伝していることに驚かされました。



私にとって、これは現代アメリカ文化の共通の側面の1つを示しています。アメリカの人々が不当に傷つけられたと感じたときに、大学などの私的機関および公的機関を訴えることは非常に一般的です。また、多くの場合、訴訟を起こす側は、法廷で勝訴しなかった場合に弁護士に支払う必要はありません（カリフォルニア州サンディエゴの高速道路に沿った以下の看板に明解に述べられています）。したがって、弁護士が訴訟で負けたとしても、個人的な経済的損失はほとんどありません。



このようなアメリカの文化のパターンは、今回の COVID 19 大流行の後に、病気になったり、または勤務先が閉鎖により経済的に被害を受けた人々が、大学などの民間機関および州の団体に対して多数の訴訟を提起することは避けられないことを意味しています。そして、この訴訟はすでに始まっています。5月11日、Keshner (2020) によると、COVID 19 に関連してすでに 917 件の連邦および州の訴訟がありました。

キャンパス再開に伴い、訴訟を起こされることを心配する大学

この文化的パターンは、COVID 19 が大学に及ぼす悪影響を将来拡大する可能性が高く、大学の再開時期や再開の可否の決定に影響を与えています。学生は、対面式授業を春にオンラインに移行した後、授業料の全部または一部の払い戻しを受けると感じているため、すでに大学に対して訴訟を起こしています (Mura, 2020)。秋に開校するかどうかを現在検討している大学にとって、訴訟のリスクは彼らの開校を決定する際、主要な要素となります。COVID 19 の蔓延を助長する本当のリスクとは別に、大学当局者は、さらに大学再開に伴い誰かが病気になった場合に訴えられる可能性を考慮する必要があります。大学当局が授業料を引き下げない限り、彼らはまた、秋に戻ってくる学生に訴えられるリスクにさらされますが、学生は対面式授業を少ししか受けることができません。Inside Higher Ed (村上, 2020) の記事によると、大学の学長は、ペンス副大統領から、政府が訴訟に関して保護することを確約してもらうことで、アメリカの大学がキャンパスを再開しやすくなると伝えました。

州や中央政府から、訴訟の可能性からその保護を受けられない場合、彼らは 2021 年の秋から春にかけてキャンパスを再開することについてはるかに慎重になるでしょう。残念ながら、この状況で大学がどのようなことを選択したとしても、彼らは訴えられる可能性が高いです。これにより、COVID 19 が大学に与える経済的影響は悪化します。

アメリカおよび COVID 19 によるオンライン授業

2016 年にオンラインラーニングコンソーシアムが主催した調査 (Seaman, Seaman, & Allen, 2020) によると、米国でのオンライン教育に参加する学生数は、14 年間、毎年増加しています。同時に、キャンパスで勉強している学生の総数は、2012 年から 2016 年の間に 100 万人以上 (6.4%) 減少しました。その結果、アメリカの大学は、パンデミックの前にすでにオンライン教育にかなりの経験していました。よって、対面式授業からオンライン授業への移行は簡単でした。

それでもやはり、このことはアメリカ中の大学にとって大変な任務でした。この授業のスタイル変更について、春学期の途中で、学生と教員の両方から論争がおき、不満がなかったわけではありません。一部の学生は、すでに述べたように、対面式の指導と比較して劣った授業を提供されたと主張し、授業料の払い戻しを求めて大学を訴えています (Binkly, 2020)。

アメリカの大学における留学生とオンライン授業

留学生は、主にオンライン授業に参加するためにアメリカに来ることはありません。オンラインが望ましい場合は、母国に留まり、多くの場合、オンラインでアメリカの大学の学位を取得できます。2015 年から 16 年までのアメリカ教育省 National Center for Statistics の統計を引用した U. S. News

and World Reportの記事によると、オンラインカレッジに登録した留学生はわずか6%でした(Durrani、2020)。アメリカに居住する留学生は、アメリカの法律により、授業の大半をオンラインで受講することは許可されておられません。たとえば、アメリカの大学の学部生は、フルタイムの学生と見なされるためには、少なくとも12単位を必要とします。オンラインで利用できるのは、必要な12単位のうち3単位だけです。

学部留学生が、全学期中にオンラインで6単位、対面式授業で6単位を取得した場合、アメリカでは留学生としての法的地位を失うこととなります。大学院生の場合は9単位が必要ですが、オンラインで取得できるのは3単位以内です。オンライン授業に関するこの法律は、セキュリティ上の懸念に対処することを目的としています。アメリカ政府は、学生はキャンパス内にいる必要があると判断し、アメリカに留学中の留学生をより簡単に追跡できるようになりました。

近年、オンラインコースの数が増えるにつれて、このルールは留学生と留学生を受入れるホスト大学にとってますます厄介なものになっています。パンデミックの前でさえ、プログラムによっては学期内に行われる対面式授業の数が留学生にとっては不十分な場合があります。春のウイルス大流行の間、国土安全保障省(DHS)は、大学や留学生のためのこのオンラインコースワーク規制に例外を設けました。

秋に向けて、DHSは、大学で留学生がオンラインコースのみを受講できることを保証していません。アメリカのさまざまな地域にある多くの大学は、すでにオンラインコースのみを開講することを決定しています。他の大学では対面式授業を開講してもそのコース数は減るでしょう。これは、秋に留学生の移民問題を引き起こすかもしれません。法的問題は別として、対面式授業を受けるためにアメリカにきたほとんどの留学生は、すべてのまたはほとんどの授業をオンラインで受けることを喜ばないでしょう。彼らはオンラインで学位を継続するか、対面式の指導を提供する別のアメリカの大学に転校するか、秋に帰国して2021年の春にプログラムを続けるために戻ってくるかどうかを決定する必要があります。

国内の学生と同様に、ほとんどの留学生は、専らまたは主にオンラインコースワークを提供され、社会的距離を必要とされ、大規模な懇親会を許可されず、文化、スポーツ、または音楽への参加および出席は禁止となりました。このような状況下では、アメリカの大学で学位を取得することに関心はないでしょう。

今回の危機の間、IT技術の進歩によって私たちの多くは仕事や交流を続けることができましたが、これは、ほとんどの学生が大学に通学するにあたり要求することではありません。パンデミックから日常へ回復する時系列に関係なく、アメリカの大学では、より多くのオンラインコースおよびプログラムへのシフトが加速する可能性があります。オンラインコースを受講したくない日本人学生は、選択したアメリカ留学のプログラムが、主にまたは専ら対面式授業であることを確認する必要があります。

す。

秋の留学生とオンラインコース

現在、世界中のほとんどのアメリカ大使館が留学生査証を発給していないことを考えると、日本からの留学生が秋に予定通りに到着してプログラムを開始できるとは考えられません。これは、留学生が秋のプログラムの開始を延期する必要があるという意味ではありません。プログラムをオンラインで始めることを検討してみるのはいかがでしょうか。アメリカの国外の留学生のオンラインコースの費用は、州や大学によって異なりますが、対面式授業を受けるアメリカの留学生の州内の授業料よりもはるかに安くすみます。たとえば、TTUでは、アメリカ国外でこれらのコースを受講する留学生のオンラインコースワークの費用は、州内の授業料とほぼ同じです。留学生が秋に帰国するか、母国に留まるかを選択する際には、このオプションを検討してみてもよいでしょう。

COVID 19 と従来の海外留学の代替案

アメリカの大学で今年の春、海外留学プログラムに参加している学生は、COVID 19の影響を、留学生以外のどの大学の関係者よりも多大に受けています。本稿で先述したように、TTUは、海外留学しているすべての学生に対し、彼らの帰国航空運賃と費用を支払うことを決定しました。アメリカの大学にいるほとんどの留学生も同じように影響を受けました。このパンデミックがいつ収束するのかにかかわらず、アメリカの大学は、認識されている経済的リスクを考慮し、今後、数年にわたって学生を海外に送る準備ができていない可能性が高いようです。この現実により、アメリカの大学は、従来の海外留学プログラムの代替案を検討する必要に迫られています。Inside Higher Education (Whalen, 2020) の記事によると、これらには次のものが含まれます。

- ・学生がアメリカの多様な地域コミュニティとの交流の経験を積むことを可能にする国内留学オプション（アメリカの他の地域/都市で勉強）。
- ・オンラインまたは仮想留学の機会は、アメリカ国外の機関と連携して増加する可能性があります。これには、アメリカ国外のコースと連携した教員養成コースが含まれます。これにより、コースの指導を受ける過程で、他の国の仲間、学生と交流する機会が、アメリカを離れることなく提供されます。
- ・グローバル教育。学生を海外に派遣する代わりに、大学は標準的なカリキュラムにグローバルな視点を取り入れるための取り組みを増やす可能性があります。
- ・教員主導の短期留学プログラム。これらは過去10年間で増加しており、COVID 19の結果として留学の期間が短くなり、監督が容易になるため、今後も増加する可能性があります。これらは、リスクを回避したい環境にある大学にとってより魅力的であり、学生にとってもより魅力的です。

この記事の著者(Whalen, 2020)も、先々、伝統的な海外留学が減り、仮想留学が増えることで、炭素排出量の削減と地球温暖化を防ぐことができるというのは議論の余地がないと提唱しています。著者は、この海外留学減少の提案を正当化するために、外出自粛、禁止、自宅待機の期間に、世界中で汚染が減少した、我々全員が見ることができる画像を引用しています。

アメリカと日本の大学が、この危機の間に国際交流の目標を促進するために、従来の海外留学プログラムにかわり、学生が参加できる創造的代替案の良い例は、今回のパンデミックの前に設立された「Collaborative Online International Learning (COIL) プログラム」(アメリカ教育評議会、2020a)です。

このプログラムは、現在の環境で理想的であり、アメリカと日本の大学間の交流を促進する追加プログラムのモデルとして役立つ可能性があります。COILは、日本政府文部科学省(MEXT)と駐日アメリカ大使館の共同作業であり、「アメリカと日本の高等教育関係の拡大を目指しています。学生と教職員が、広く利用可能な技術を駆使して、両国において共同オンライン国際学習を適用することにより、教育と学習の共有に協力します」(アメリカ教育委員会、2020b)。

私は、2017年に駐日アメリカ大使館が後援する別のプログラムである「Team Up」に参加する機会がありました。このプログラムは、アメリカと日本の大学間の新しい対面式交流パートナーシップを促進しました。

異なる州の大学間の違い

秋にアメリカの大学に通う予定のアメリカ国外およびアメリカ国内の留学生は、たとえば、テキサス州とカリフォルニア州を比較すると、その体験が大きく異なります。COVID 19に対する対照的な対応の例として、私はこれら2つの州の例を紹介します。5月上旬、40万人以上の学生と43のキャンパスを持つアメリカ最大の大学組織であるカリフォルニア州立大学は、2020年秋まで完全に授業はオンラインのままとすることを決定しました(医学生プログラムを例外として)。対照的に、テキサス工科大学とテキサス州の他の大学は、秋に対面式の授業を行うことを決定しました。

TTUは依然として、対面授業のタイプを制限する可能性はあります。たとえば、大規模な講堂での授業はオンラインで提供されます。テキサスA&M大学は、夏の初めに学期を開始し、11月下旬の感謝祭休暇前に学期を終了する予定です(秋のセッションは通常12月中旬に終了します)。テキサス州の大学はすべて、COVID 19の蔓延を制御するために、社会的距離を保つ慣行やその他の予防策を引き続き推進する予定です。

アメリカの多くの大学では、状況に応じて、学生がプログラムの開始を遅らせた場合、再度申請したり、通常必要な手順のいくつかを実行する必要なしに、秋に入学を許可された学生がプログラムを延期できるようにします。したがって、留学生は、自分が選んだ大学に通う機会を失うことや、学期

を休むことを心配する必要はありません。ただし、各学生は、教育を延期することを決定した後、各大学のアドミッションオフィスに連絡して、その大学の方針について確認する必要があります。

アメリカで勉強する留学生査証の取得

3月20日、アメリカ政府国務省(DOS)は、世界中のほとんどのアメリカ大使館で、すべての通常の査証発給サービスの停止を発表しました(国務省、2020)。その日以来、学生は日本を含む世界中のアメリカ大使館で留学生査証を申請することができなくなりました。学生がビザを再度申請できる日付はDOSから発表されていません。ほとんどのアメリカの大学の秋学期は、8月中旬から下旬または9月上旬に始まります。多くの学生は、アメリカ大使館が閉鎖された時点で、F-1学生証を既に発行されており、初夏の面接をすでに予定していた可能性があります(面接は、リスト化されている学生のプログラムの開始120日前までに予定することはできません。I-20)。

しかし、これらの面接はその後キャンセルされました。大使館が開いているとしても、ビザの申請に通常よりも時間がかかる可能性があります。また、アメリカのほとんどの大学は、留学生をキャンパス外のホテルまたはアパートに隔離するために、少なくとも14日間は事前に来るよう要求する可能性があります。

この後、秋学期にアメリカの大学に通うのに間に合うよう留学生査証を取得することは容易ではありません。また、面接の時期や可能性については、世界各国で大きく異なります。日本人は、査証取得のための面接を受けてアメリカに来ることができるかもしれませんが、中国人とインド人は、日本人以上に難しいでしょう。日本にある駐日アメリカ大使館は、中国やインド等にあるアメリカ大使館よりも早く開館する可能性があります。

COVID 19 およびアメリカのF-1 留学生のための規制の変更

アメリカに来る留学生にとって、主な利点の1つは、F-1学生(アメリカで学ぶ留学生の最も一般的な査証)としての学業プログラムの終了後、アメリカで働く機会が得られることです。このF-1就労許可は、オプションの実習と呼ばれています。これは、12~36か月(科学、テクノロジーエンジニアリング、または数学の学位を修了した学生には24か月余分に)、実際の仕事を実務経験する機会を提供します。このオプションの就労許可は、学生査証から就労査証(H-1B)への架け橋としても機能します。COVID 19に起因する景気後退を踏まえ、「アメリカ市民の雇用を保護する」ために、トランプ政権は、学位取得後に学生がアメリカで働くことを困難にするため、オプションルールの変更を提案する可能性があります。

留学生が、アメリカで勉強するのをより複雑にする可能性がある規制のもう1つの変更は、F-1学生(ほとんどの留学生の査証カテゴリ)がアメリカに滞在できる期間を決定する移民規制の変更です。

学位を取得したり、学士号を取得した後に新しい（大学院）学位を取得したり、別の大学に編入したりする学生がいます。学生がF-1学生としてアメリカに入国すると、通常、留学生としての法的地位を維持している限り、アメリカに滞在する許可が与えられます。学生が現在の規制の下で、アカデミックプログラムの延長、新しい学校への編入、または新しい学位の取得を希望する場合は、現在在籍している学校で、留学生カウンセラーに協力してもらうだけです。トランプ政権によって、まもなく発表される予定の規制の下では、F-1学生はこれらの変更を行うために政府機関からの承認を求められる場合があります。このことは、従来の単純な変更を非常に複雑にし、アメリカの一部の留学生にとって事態をより困難にします。

これらの変更は、どちらもアメリカ中の大学から強く反対されており、現時点で結果はどうか分かりません。規則が提案された際、パブリックコメントの期間があり、うまくいけば、F-1学生と大学関係者のメンバーの両方から、これらの変更に対する抗議は、これらの否定的な変更のすべてを止めるでしょう。裁判所はまた、過去数年間にわたり、トランプ政権による移民に対する以前の行政命令のいくつかに対する異議申し立てに成功しています。

アメリカの大学はいつ「正常」に戻るのか？

アメリカでは、報道機関から「新しい生活様式」を懸念する声が定期的に聞こえてきます。COVID 19がもたらした、この「新しい生活様式」はアメリカの生活や大学の現在、そして将来の運営方法に変化をもたらすでしょう。この一時的な変化の一部は永続的なものになる可能性が高いようです。また、アメリカの多くの企業と同様に、この危機の経済的影響と高等教育システムの根本的な問題のために、多くの大学が今後10年間に門戸を閉じる可能性が高いです。ここでは、アメリカの大学と留学生にとって考えられるその他の結果をいくつか示します。

- ・オンラインのみのプログラムがますます一般的になり、留学生はアメリカに居住している間はこれらのプログラムに参加できなくなります。
- ・より多くの留学生が、アメリカ国外に居住しながら、アメリカの大学のより安価なオンラインプログラムに参加することを検討するようになります。
- ・一部の大学では、収入の損失を補い、COVID 19の経済的影響を乗り切るために、州外の学生（留学生）の授業料を引き上げることがあります。これにより、これらのアメリカの大学に通う留学生数は減少する可能性があります。
- ・F-1学生に関連する規制は、特にトランプ大統領が次の大統領選挙で勝利し、彼の政権の反移民政策を進めることができた場合、ますます厳しく制限される可能性があります。
- ・アメリカで秋に対面式授業を実施する大学はわずか数校にとどまるでしょう。アメリカの多くの大学は現在、対面式の授業を計画していますが（テキサス工科大学はこれらの大学の1つです）、

起訴やコロナ感染者の増加への脅威から、秋になっても、ほぼ例外なくオンラインで授業を行う方向になると思います。学生をキャンパスに呼び戻し、教室外で社会的距離を守ってもらうことを現実的に期待するのは、あまりにもリスクが大きいということが分かるでしょう。

・COVID 19の経済的影響と相まって、高等教育のコストの増加とそれに続く学生の負債の増加は、従来の大学のプログラムや提供物に代わる、より安価なオンラインプログラムを選択することに関心を掻き立てることになるでしょう。これらのプログラムは、学生（留学生を含む）や雇用主の間で人気を博し、Amazon（アマゾン大学をモデルにした）などの雇用主によっても運営される可能性があります。高等教育擁護派の反対にもかかわらず、このことは起こるでしょう。

私は、2020年6月末近くに本稿を書いています、アメリカでは状況が日々変化しています。この後、この記事で提供した情報の一部は、本誌7月号の発行日（7月10日）付けになります。今回のCOVID 19による危機が大学にどのように影響するか、特に遠い将来にどのように影響するかについての推測は、せいぜい暫定的なものです。しかし、本稿で説明したアメリカの高等教育に対する既存の課題を考えると、劇的な「新しい生活様式」がこの危機から出現するように思われます。

（編集部注：本稿は、原文の英文を編集部で和訳したものです。）

【参考文献】

- American Council of Education. (2020a, June 19) U.S.-Japan COIL initiative. <https://www.acenet.edu/Programs-Services/Pages/Communities/US-Japan-COIL-Initiative.aspx>
- American Council of Education. (2020b, June 19) Rapid response virtual exchange/COIL transformation lab: U.S. - Japan. *More Virtual Exchange/COIL*. Retrieved from https://www.acenet.edu/Programs-Services/Pages/Professional-Learning/Rapid-Response-Virtual-Exchange-COIL-Transformation-Lab-US-Japan.aspx?_cldee=dm9ub3Jldm9sZUBhY2VuZXQuZWR1&recipientid=contact-4fd8c6baa588e71191590050569e5b20-28ad1d076dcb4cb69a71277ecff2f25c&utm_source=ClickDimensions&utm_medium=email&utm_campaign=CIGE-COIL20&esid=5caaecde-6ca0-ea11-8126-005056866fb1
- Binkly, C. (2020, May 4). Does online learning work? College student lawsuits say no. *The Christian Science Monitor*. Retrieved from <https://www.csmonitor.com/USA/Education/2020/0504/Does-online-learning-work-College-student-lawsuits-say-no>

- Durrani, A. (2020 January 21). Why international students should consider an online U.S. college. *U.S. News and World Report*. Retrieved from <https://www.usnews.com/higher-education/online-education/articles/why-international-students-should-consider-online-colleges-in-the-us>
- Educationdata.org report. (2020, June 19) Student loan debt statistics. *Education.org*. Retrieved from <https://educationdata.org/student-loan-debt-statistics/>
- Keshner, A. (2020, May 11) 'What we are confronting now is really unprecedented.' Coronavirus-related lawsuits are about to flood the courts. *Market Watch*. Retrieved from <https://www.marketwatch.com/story/what-we-are-confronting-now-is-really-unprecedented-coronavirus-related-lawsuits-are-poised-to-flood-the-courts-2020-05-08>
- Murakami, K. (2020, May 15). Colleges worry they'll be sued if they reopen campuses. *Inside Higher Ed*. Retrieved from <https://www.insidehighered.com/news/2020/05/15/colleges-look-for-protection-lawsuits-if-they-reopen>
- Pagones, S. (2020, April 16). Boston University leaves Coronavirus-prompted fall 2020 postponement option open. *Fox Business*. Retrieved from <https://www.foxbusiness.com/lifestyle/boston-university-coronavirus-fall-2020-postponement>
- Perez, J., & Quilantan, B. (2020, June 2). College choice: Re-open and risk virus spread or face financial ruin. *Politico*. Retrieved from <https://www.politico.com/news/2020/05/02/colleges-reopen-decision-coronavirus-229609>
- Seaman, J., Seaman, J. E., & Allen, I. E. (2020, June 1). Grade increase: Tracking distance education in the United States. *Babson Survey Research Group and co-sponsored by the Online Learning Consortium*. Retrieved from <https://onlinelearningconsortium.org/read/grade-increase-tracking-distance-education-united-states/>
- Sullivan, A. (2020, May 21). Divided by COVID-19: Democratic U.S. areas hit three times as hard as Republican ones. *U.S. News and World Report*. Retrieved from <https://www.usnews.com/news/top-news/articles/2020-05-21/divided-by-covid-19-democratic-us-areas-hit-three-times-as-hard-as-republican-ones>
- U.S. Department of State. (2020, May 29). U.S. embassy shutdown. *Department of State Travel*

Page. Retrieved from <https://travel.state.gov/content/travel/en/News/visas-news/suspension-of-routine-visa-services.html>

Vedder, R. (2019, August 5). Who needs Harvard? Amazon University and other options. *Forbes*. Retrieved from <https://www.forbes.com/sites/richardvedder/2019/08/05/who-needs-harvard-amazon-university-and-other-options/#5ddf603a7554>

Whalen, B. (2020, April 14). Education abroad in a post-COVID-19 world. Inside Higher ED. Retrieved from <https://www.insidehighered.com/views/2020/04/14/how-covid-19-will-change-education-abroad-american-students-opinion>

以上